

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	406,028,423		489,540,737
現金	2,583,409	支払手形	0
当座預金	802,365	工事未払金	87,908,231
普通預金	272,158,528	完成工事未払金	8,214,689
通知預金	0	関係会社短期借入金	180,000,000
定期預金	0	設備未払金	0
定期積金	0	リース短期未払金	0
受取手形	0	未払金	14,196,807
完成工事未収入金	781,896	未払消費税	8,872,700
売掛金	117,480	未払法人税等	2,402,700
販売用土地	10,198,100	未払費用	9,260,325
販売用建物	28,499,940	前受金	0
未成工事支出金	35,121,029	未成工事受入金	126,830,000
材料	394,326	販売用不動産受入金	0
貯蔵品	65,981	預り金	18,398,366
前払費用	2,379,753	完成工事補償引当金	1,956,919
前払費用	0	繰延税金負債	0
短期貸付金	0	賞与引当金	31,500,000
預け金	0	役員賞与引当金	0
関係会社預け金	52,158,907	(固定負債)	43,376,918
未収入金	772,345	長期借入金	0
立替金	0	リース未払金	0
繰延税金資産	0	退職給付引当金	0
関係会社未収入金	0	工事保証金	37,376,918
貸倒引当金	△ 5,636	資産除去債務(長期)	6,000,000
(固定資産)	168,217,008	負債合計	532,917,655
有形固定資産	1,825,918	純資産の部	
建物	1,825,902	株主資本	41,327,776
展示場	9	資本金	40,000,000
造作	0	資本剰余金	0
構築物	0	資本準備金	0
車両運搬具	0	その他資本剰余金	0
工具器具備品	6		
土地	1	利益剰余金	1,327,776
リース資産	0	利益準備金	800,000
建設仮勘定	0	別途積立金	0
無形固定資産	2	繰越利益剰余金	527,776
電話加入権	0	利益剰余金	1,327,776
電信電話専用権	0	利益準備金	800,000
施設利用権	0	別途積立金	0
ソフトウェア	2	繰越利益剰余金	527,776
リース資産	0		
投資その他の資産	166,391,088	自己株式	0
投資有価証券	0		
長期債権	60,000	評価・換算差額等	0
前払年金費用	6,185,000	その他有価証券評価差額金	0
長期預け金	160,146,088		
破産更生債権等	0	純資産合計	41,327,776
その他の投資等	0	負債・純資産合計	574,245,431
長期繰延税金資産	0		
貸倒引当金	0		
資産合計	574,245,431		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。
2. 有形固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
建物・展示場・造作……定額法
その他有形固定資産……定額法
 - (2)無形固定資産 …………… 定額法
 - (3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、実質債権の6.0/1,000を引当する方針です。
賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、対象期間に平均して一定額を引当する方針です。
完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を補う為年間完成工事高の1.0/1000を引当する方針です。
退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため。

会計方針の変更

特に変更はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,520,384 円
2. つなぎローン保証残高	107,125,000 円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	37,550,047 円